

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWA グループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWA グループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

20%以上30%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,895,800	11.13
第一生命保険株式会社	15,697,000	5.84
日本生命保険相互会社	13,484,615	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,063,200	4.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	11,261,000	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,730,500	3.25
横河電機持株会	8,149,915	3.03
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,266,800	1.96
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3,218,500	1.20
BNPパリバ証券株式会社	3,214,485	1.20

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明更新

1. 当社は自己株式 11,086,674株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.13%)を有しておりますが、上記の大株主から除外しております。

2. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として第2四半期会計期間末時点において、実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

【氏名又は名称】	【報告義務発生日】	【所有株式数(千株)】	【割合(%)】
(1)株式会社みずほ銀行他3社	平成26年5月15日	17,735	6.60
(2)三井住友信託銀行株式会社他2社	平成26年6月13日	17,599	6.55
(3)フィデリティ投信株式会社	平成26年9月15日	21,334	7.94

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分

東京 第一部

決算期

3月

業種

電気機器

直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	50社以上100社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
棚橋 康郎	他の会社の出身者				○					○
浦野 光人	他の会社の出身者				○					○
宇治 則孝	他の会社の出身者				○					○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
棚橋 康郎	○	(株)インターネットイニシアティブ 社外取締役 (株)村田製作所 社外取締役 燐ホールディングス(株) 社外取締役 当社と同氏は損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。	(選任理由) 主に我が国の基幹産業における経営者としての高い見識と、新事業の立ち上げ・展開の経験に基づく広い視野を当社の経営に反映することで、経営の妥当性、客観性、透明性を向上させるため、社外取締役として選任しています。 (独立役員に指定した理由) 同氏は高い独立性を有しており、一般株主との利益相反のおそれがないことから、2010年3月30日開催の取締役会において独立役員に指定しました。
浦野 光人	○	(株)ニチレイ 相談役 三井不動産(株) 社外取締役 (株)りそなホールディングス 社外取締役 HOYA(株) 社外取締役 (株)日立物流 社外取締役 一般社団法人アグリフューチャージャパン 理事長 一般社団法人日本経営協会 会長 当社と同氏は損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額として	(選任理由) 経営者としての高い見識と豊富な経験を当社の経営に反映することで、経営の妥当性、客観性、透明性を向上させるため、社外取締役として選任しています。 (独立役員に指定した理由) 同氏は高い独立性を有しており、一般株主との利益相反のおそれがないことから、2011年6月24日開催の取締役会において独立役員に指定しました。

		います。	
宇治 則孝	○	日本電信電話(株)顧問 第一三共(株)社外取締役 公益社団法人企業情報化協会 会長 一般社団法人日本テレワーク協会 会長 当社と同氏は損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。	(選任理由) 経営者としての高い見識と技術開発に関する深い知見を当社の経営に反映することで、経営の妥当性、客觀性、透明性を向上させるため、社外取締役として選任しています。 (独立役員に指定した理由) 同氏は高い独立性を有しており、一般株主との利益相反のおそれがないことから、2014年6月10日開催の取締役会において独立役員に指定しました。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	5名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査担当部署及びコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定期会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っております。また、会計監査人とも定期会合を実施し、決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
麻崎 秀人	他の会社の出身者		○	○	○			○		
宍戸 善一	学者							○		
山下 泉	他の会社の出身者							○		

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
麻崎 秀人		DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役会長 デンヨー(株) 社外監査役 当社と同氏は損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。	(選任理由) 主に経験豊富な経営者の観点及び企業価値評価に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しています。 尚、同氏は2014年3月まで第一生命保険(株)代表取締役副社長執行役員、その後同年6月まで同社の取締役を務めていました。また、当社は同社との間に保険取引及び融資取引があり、同社は当社の大株主(上位10名)であります。
		一橋大学 大学院国際企業戦略研究科教授	(選任理由) 大学教授(経営法務)及び弁護士の経験を通じて得られた経営法務、コーポレート・ガバナンスに関する専門的な知識と高い見識を当社の

宍戸 善一	○	宍戸善一法律事務所 弁護士 当社と同氏は損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。	監査に反映していただくため、社外監査役として選任しています。 (独立役員に指定した理由) 同氏は、高い独立性を有しており、一般株主との利益相反のおそれがないことから、2012年6月12日開催の取締役会において独立役員に指定しました。
山下 泉	○	当社と同氏は損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。	(選任理由) 経験豊富な経営者の観点と経済界における幅広い活動に基づく高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しています。 (独立役員に指定した理由) 同氏は、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから、2014年6月10日開催の取締役会において独立役員に指定しました。

【独立役員関係】

独立役員の人数

5名

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しています。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明

社外取締役を除く取締役(執行役員を兼務する者を含む)については、取締役の主な職務である業務執行機能及び執行役員等の職務の監督・監視機能を維持するために有効な水準とし、かつ業績に対する連動性を持たせた構成としています。具体的には、市場競争力を意識した水準とし、役割に応じた固定報酬、業績連動報酬(賞与)を報酬構成としています。

社外取締役については、社外取締役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬等については、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、配分の決定の客觀性及び透明性を高めることを目的に、取締役会決議に基づきその過半数を社外取締役とする3名以上の取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て決定しています。

当社が、2014年3月期に支払った取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

取締役 7名 2億41百万円 (うち社外取締役 3名 32百万円)

監査役 6名 88百万円 (うち社外監査役 4名 27百万円)

(注)1. 上記には、当事業年度中に退任した監査役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第131回定時株主総会において1事業年度あたり12億円以内(但し、使用人分給与は含まれないと決議いただいております)。

4. 監査役の報酬限度額は、2004年6月25日開催の第128回定時株主総会において1事業年度あたり1億50百万円以内と決議いただいております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

取締役会・監査役会の年間開催スケジュールを事前(前事業年度1月)に確定することによって、社外取締役・社外監査役ができる限り出席できる体制を整備しています。

臨時取締役会の開催に備え、書面決議を行える体制としています。

取締役会資料は、原則として事前に配布し、充分な検討時間を確保しています。また、決議事項のうち特に重要な案件については取締役会に先立ち事前説明を行うほか、決議を行う当該取締役会に先立つ取締役会において充分な議論の時間をとることとしています。

社外取締役及び社外監査役には経営会議の資料も送付している他、有価証券報告書・事業報告・決算短信等の法定開示資料、アニュアルレポート・株主向け報告書、プレスリリース等の非法定開示資料、また、社内報、マスコミ掲載記事、証券アナリストの発行するレポート等の情報提供を行っています。

監査役室を設置し、取締役から独立した専任のスタッフを2名配置しています。社外監査役については同室が活動をサポートしています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

取締役会

原則月に1度開催される取締役会は、独立社外取締役3名を含む9名で構成され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っています。取締役の職務執行に関する規定を整備し、社外取締役を含む各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しています。取締役数を15名以内とする旨を定款に定め、また、株主の信任に裏づけられた経営を実践するため、取締役の任期は1年としています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成され、原則月に1度開催しています。監査役は重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しています。監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、内部監査担当部署及び企業倫理担当部署との定期会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っています。

経営会議

取締役会は、意思決定の迅速化を図るため、業務執行にかかる意思決定を経営会議へ権限委譲しています。経営会議は、社長、執行役員、社長に直結する子会社の社長及び常勤監査役で構成され、原則月に1度開催しています。また、全ての決議内容は取締役会に報告しています。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、これまで取締役の報酬算定基準及び支給額の決定に関する取締役会への答申を行ってきた「報酬委員会」の機能に、コーポレート・ガバナンスの客観性、透明性をさらに高めるために、取締役候補の選考及び次期社長人選の推奨機能を加えた当社取締役会の任意の諮問機関です。

会計監査人

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。2014年3月期(FY13)において、会計監査業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士:三澤幸之助、渡辺雅子、小林弘幸

会計監査業務にかかる補助者の構成:公認会計士11名、その他 16名

2014年3月期(FY13)における会計監査人に対する報酬額は以下のとおりです。

会計監査人の報酬等の額:90百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額:1億40百万円

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

監査役設置会社である当社においてコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するためには、監査機能の充実及び取締役会における透明性・客観性・妥当性の確保が必須と考えております。監査機能の充実という点では、監査役会を常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名の構成とすることで、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定のプロセスの妥当性などを厳正に監視・検証する体制を構築しています。また、取締役会における透明性・客観性・妥当性の確保では、取締役9名のうち3名を独立社外取締役とすることによって、株主をはじめとしたステークホルダーと経営者との利益相反行為が防止される体制とするなど、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。今後も、この方針に従いコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ってまいります。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	原則、株主総会の3週間前に発送しています。第138回 定時株主総会の招集通知は2014年6月3日に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	第138回 定時株主総会は、2014年6月25日(水)に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	第128回 定時株主総会より、電磁的方法による議決権の行使を実施しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	第130回 定時株主総会より、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(ICJ)に参加しています。
招集通知(要約)の英文での提供	第138回 定時株主総会に関する英文招集通知は、招集通知発送日(2014年6月3日)に東京証券取引所へ提出するとともに当社ウェブサイトに掲載しました。また、株主判明調査を行い、海外の実質株主へ英文招集通知を電子メールで送付しています。
その他	当社は、「開かれた株主総会」を開催することを基本方針としています。 当社ウェブサイトに、招集通知・決議通知・議決権行使結果の日本語版・英語版を掲載しています。 また、株主総会当日に使用した資料をウェブサイトへ掲載しています。 第136回 定時株主総会より、招集通知の提供書面のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.yokogawa.co.jp/)に掲載しています。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシー及び適時開示体制概要書を作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けに定期的に電子メールで情報発信を行っています。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	四半期決算発表毎に、証券アナリスト・機関投資家100名程度向けに決算説明会を実施しています。昨年度は、第2四半期及び第4四半期決算説明会において、代表取締役社長 西島剛志が当社の経営方針及び主力事業である制御事業の強みなどを説明いたしました。 説明会の内容は、当社ウェブサイトに音声ファイルとして公開しています。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	欧州・北米・アジア等を定期的に訪問しています。また、国内で開催される証券会社主催のコンファレンスに積極的に参加し、海外投資家とミーティングを行っています。	なし
IR資料のホームページ掲載	以下の情報を下記当社ウェブサイトに掲載しています。 (和文) http://www.yokogawa.co.jp/cp/ir/index.htm (英文) http://www.yokogawa.com/pr/ir/index.htm (ウェブサイトに掲載している投資者向け情報) 決算短信・有価証券報告書・アナリスト説明会資料 アナリスト説明会音声配信・ファクトブック・東証開示資料 招集通知・決議通知・議決権行使結果 コーポレート・ガバナンス報告書・株式取扱規程・定款 など	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当(情報取扱責任者): 常務執行役員 コーポレート本部長 鈴木 周志 IR事務連絡責任者 : コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定 IR担当部署 : コーポレート・コミュニケーション室 IRグループ (4名:うち女性1名)	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの	YOKOGAWAグループ企業行動規範の中で、お客様、株主、地域や社会、購買先、競争会社、政治や行政、従業員等のステークホルダーに対する基本姿勢を定め、下記当社ウェブサイトに

立場の尊重について規定	公開しています。 http://www.yokogawa.co.jp/cp/corporate/cp-corp-rinen.htm?nid=left#kihan
環境保全活動、CSR活動等の実施	経営監査本部内にCSR担当部署を設置し、環境保全活動及びCSR活動を積極的に展開しています。 また活動報告は、CSRレポートとして、下記当社ウェブサイトに公開しています。 http://www.yokogawa.co.jp/cp/csr
ステークホルダーに対する情報提供に関する方針等の策定	YOKOGAWAグループ企業行動規範に基づき、ステークホルダーに対するディスクロジヤーポリシーを定め、適時開示概要体制書とともに下記当社ウェブサイトに公開しています。 http://www.yokogawa.co.jp/cp/ir/keiei/cp-ir-keiei-disclosure.htm
その他	<p><更なる女性社員の活躍推進への取り組みについて> 当社は、ビジネス競争力強化のための「ダイバーシティ推進」に主眼を置き、女性社員の活躍を更に積極的に推進していきます。</p> <p>具体的には、以下3点を目的に、多様な経験、知識、感性、視点、文化、価値観を持つ人財を積極的に採用、育成、活用していくことを基本的な考え方としています。</p> <p>1. 新たな価値創造 2. グローバル競争力強化 3. 労働力確保</p> <p>尚、長期的には現在の男女比率の改善やダイバーシティを推進すべく、全体の3割の女性を含めた多様な人財の採用を目指します。</p> <p>また、今年度は女性社員と女性リーダー候補者の母数拡大をめざし、女性社員自身のキャリア形成に対する意識向上を図るためのセミナーやマネージャーの意識転換を図るための女性活躍推進セミナーの開催を行う予定です。</p>

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制についての決定内容は以下のとおりです。(最終改訂 平成26年4月22日)

会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、以下のとおり、YOKOGAWAグループ内部統制システムを整備しています。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
- ・グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理担当部署を設置しています。
- ・取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
- ・全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
- ・『秘密情報管理規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
- ・代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えるとともに、企業倫理担当部署が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
- ・グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
- ・コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理担当部署がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・『企業倫理システム』、『意思決定システム』、『業務マネジメントシステム』、『危機管理システム』、及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・特に、財務報告の信頼性の確保の面では、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
- ・『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、内部監査担当部署が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・監査役は、グループ会社における重要な事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができるとしています。

6. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理委員長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。

- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
- (d) 意思決定に関する重要な事項
- (e) 経営状況に関する重要な事項
- (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
- (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長、内部監査担当部署、企業倫理担当部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用者からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
- ・必要に応じて、外部の専門家を任用することができますとしています。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

- ・監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

10. 前号の使用者の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
- ・監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当・不法な要求に対しては毅然とした態度で臨み、関係を一切もたないことを基本方針としています。また、反社会的勢力がかかわりを持ってきた場合には、組織を挙げて対応し、社会の秩序・安全の維持に貢献してまいります。

1. 反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力による被害を防止するために、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』及び『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』のなかでその対応を定めています。
2. 反社会的勢力への対応を統括する部署を総務部内に設け、同部内に不当要求防止責任者を置いています。総務部では外部専門機関と連携して対応する社内体制を構築しており、その対応マニュアルを整備しています。また、外部専門機関より反社会的勢力に関する情報を定期的に収集しており、その内容を踏まえ、関連部署に対し必要に応じて情報提供、啓蒙活動、研修を実施しています。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

東京証券取引所において適時開示したとおり、当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、第138回定時株主総会終結の時をもって有効期間満了を迎える「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続導入の件」を継続しないことを決議しました。

詳細につきましては、「当社ウェブサイトに掲載の2014年5月13日付IR情報『当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の非継続に関するお知らせ』」(<http://www.yokogawa.co.jp/cp/ir/pdf/2014/20140513.pdf>)をご覧ください。

尚、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は以下のとおりです。

<会社の支配に関する基本方針>

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、なにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことが可能な者である必要があると考えています。

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」とともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付行為があつた場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不適当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資しないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、企業理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」とともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことに加え、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針のもと、平成19年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入の件」について承認をいただき、その後、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会での継続導入の承認決議を経て、平成23年6月24日開催の当社第135回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続導入の件」(以下「本プラン」といいます。)の承認をいただきました。

当社は、平成26年6月25日開催の第138回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境を前提とすると、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、平成26年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

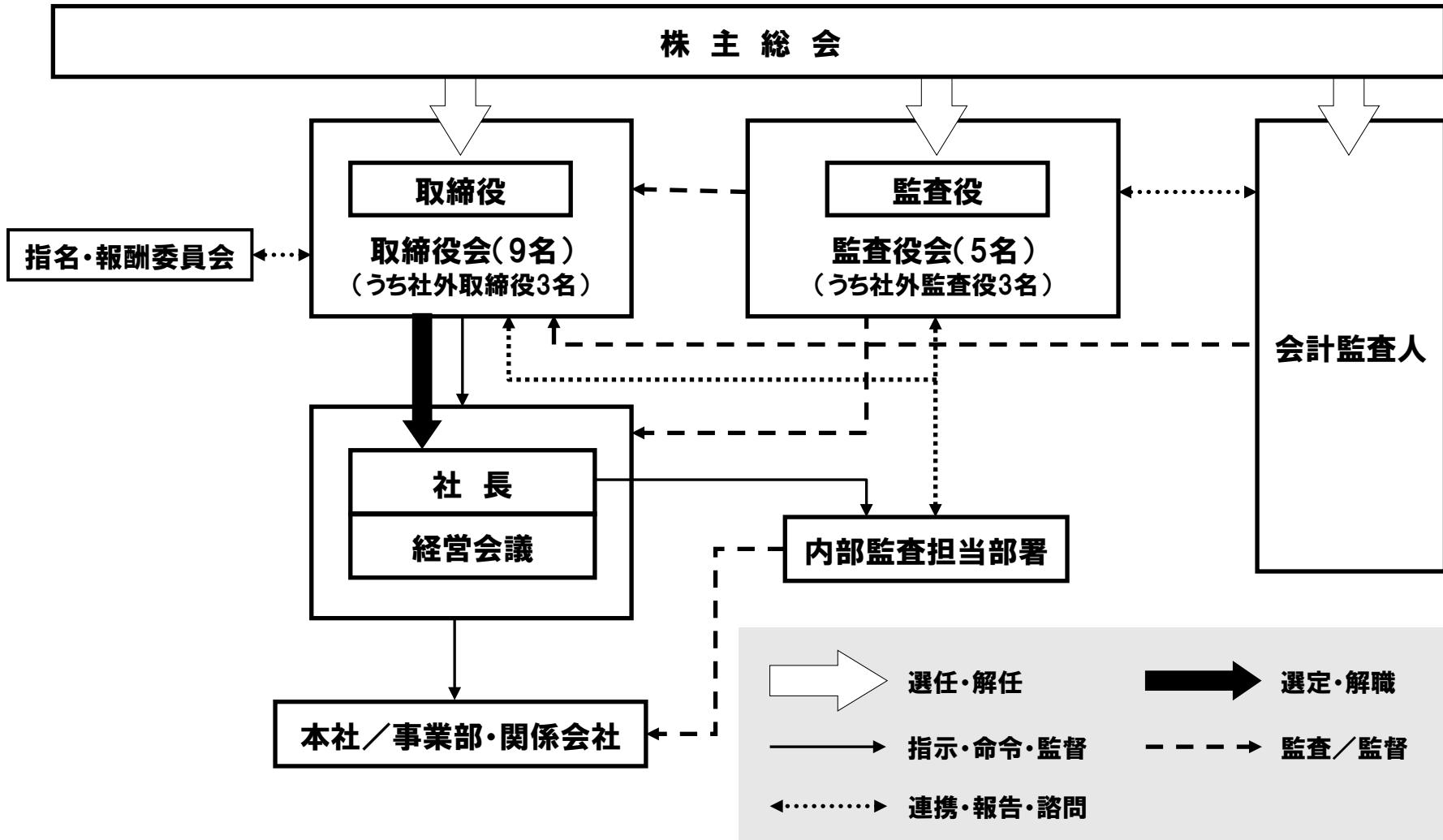
もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討に必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

4. 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記2. 及び3. の取組みを進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につなげられると考えていると同時に、当社の企業価値・株主共同の利益に資しない大規模な買付行為や買付提案を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記2. 及び3. の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

<コーポレート・ガバナンス体制の概略図>



適時開示体制概要書

横河電機株式会社

(コード番号 6841 東証第一部)

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

記

1. 適時開示のポリシー

当社は投資者の皆様に適切な投資情報をお届けするために、透明性・公平性・継続性を原則としてタイムリーな情報開示を行っております。具体的には東京証券取引所の適時開示規則に従った情報その他の重要な情報を迅速に公開するほか、当社を理解していくために有効な、重要事実以外の情報につきましても積極的に開示しております。

2. 適時開示の担当部署

当社では会社情報の適時開示について、本社 I R 部門が窓口となり以下の体制にて情報の収集・重要性の判断を行っております。

(会社情報収集)

当社及び子会社において発生した重要事実・決議事項は法令及び取締役会規程・意思決定規程・危機管理規程その他社内規程に基づき、取締役会、経営会議及び危機管理委員会に直ちに報告される体制をとっています。

(適時開示の判断)

情報の集約は取締役会、経営会議、危機管理委員会メンバーである、I R 担当役員（東京証券取引所へ届け済みの情報取扱責任者）が行います。I R 担当役員は、適時開示担当部署である本社 I R 部門の長へ情報伝達を行うとともに関連部署と協議し、東京証券取引所の適時開示規則および金融商品取引法に従い、適時開示の要否について判断しております。

(外部公表)

会社情報の開示につきましては、本社 I R 部門が東京証券取引所の適時開示規則に従いすみやかに行っております。

以上

<参考>
適時開示に係る社内体制の概略図

